

# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 21 日

東京都

綜研化学株式会社 会 社 名

コード番号 4 9 7 2

(URL http://www.soken-ce.co.jp)

表者 役 職名 代表取締役社長

> 氏 名

中島 幹 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

> 氏 名 安藤隆夫

TEL(03)3983-3171

登録銘柄 店頭上場銘柄

本社所在都道府県

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無

有・(無)

1.16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	14,369 (13.7)	1,106 (30.0)	1,069 ( 34.0)
15 年 3 月期	12,640 (15.7)	850 (482.4)	797 (680.0)

	当期純利益		当たり <u>純利益</u>	潜在株式記 1株当たり当期		株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	% 円	銭	円	銭	%	%	%
16 年 3 月期	647 (61.9	101	00			15.1	7.9	7.4
15 年 3 月期	399 (693.0	)) 62	34			12.9	6.8	6.3

(注) 持分法投資損益

16年3月期 16年3月期

56 百万円 6,093,232 株

15年3月期 15年3月期

63 百万円 5,995,086 株

期中平均株式数(連結) 会計処理の方法の変更

有・

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

# (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	14,915	5,310	35.6	739 54
15 年 3 月期	12,010	3,267	27.2	540 91

(注)期末発行済株式数(連結)

16年3月期 7,136,956 株 15年3月期 5,992,404 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ るキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,234	1,208	1,532	2,574
15 年 3 月期	888	390	858	1,033

(4)連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数

2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) - 社

持分法(新規)

- 社

(除外) - 社

2.17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

			売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
			百万円	百万円	百万円
中	間	期	8,000	680	430
通		期	16,500	1,500	950

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

128 円 62 銭

(注)業績予想は、 .経営成績及び財務状態 (1)経営成績 次期の見通し(P8)記載内容をご参照ください。また、 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。

# . 企業集団の状況

# 1.企業グループの状況

当社グループは、綜研化学株式会社(当社)及び子会社 4 社、持分法適用関連会社 2 社および持分法非適用関連会社 1 社で構成されております。

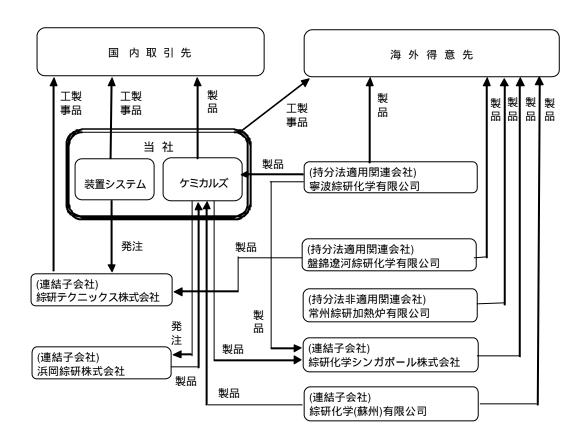
その主な事業内容はケミカルズの製造販売及び装置システムの販売・エンジニアリングであります。

当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

企業グループ会社名	事業内容
綜 研 化 学 株 式 会 社	ケミカルズの製造販売及び装置システムの販売・エンジニアリング
綜研テクニックス株式会社	化学プラントエンジニアリング及びメンテナンス
浜 岡 綜 研 株 式 会 社	ケミカルズの製造販売及びケミカルズ、熱媒体油の物流業務
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd (綜研化学シンガポール株式会社)	粘着剤及び粘着加工製品販売
綜研化学(蘇州)有限公司	ケミカルズの製造販売
寧波綜研化学有限公司	粘着剤及び粘着加工製品製造販売
盤錦遼河綜研化学有限公司	熱媒体油製造販売
常州綜研加熱炉有限公司	熱媒ポイラー製造販売

### 2.企業グループ等の事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



# <u>. 経営方針</u>

#### 1.会社の経営の基本方針

世界がダイナミックに変化しているなかで当社は、常に市場ニーズに合った独創商品を開発提供し、スピーディーな判断と対応とにより、高収益で活力ある企業体質へ強化していく必要があります。そのためには、社員一人ひとりが自ら掲げた目標達成に意欲と知恵をもって果敢にチャレンジし、責任を果たしていくことが不可欠であると考えております。当社は、平成 15 年 3 月期を初年度とした中期経営計画を策定し、その重要方針として以下の 5 項目を掲げ、事業基盤を強化し、高収益で世界に通用する企業を目指して、全社を挙げて取り組んでまいります。

グループ経営効率の最適化

激変する事業環境へ対応し発展するため、関係会社をリードしてグループ経営効率の最適化を計る。

グローバル化

粘着剤、加工品、粉体、特殊機能材の国内販売を積極的に拡大するとともに中国・アジアを 重点とするグローバルな展開を強化する。

マーケット・イン

全社員が市場感性を高め、マーケット・インを徹底することと、独創的な研究開発により、 革新的な製品をタイムリーに提供する。

トータルコストダウン

製造業としてグローバルな競争に打ち勝つために、安全を確保しつつ、計画的にトータルコストダウンを断行する。

活力ある企業風土への刷新

人材の活性化に重点を置いた制度改革と人材育成により活力ある企業風土とする。

#### 2 . 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、事業拡大や急速な技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める所存であります。

配当の決定にあたりましては、株主への利益還元に意を用い、企業体質の強化と今後の事業展開 に備えるための内部留保の充実も考慮して決定する方針をとっております。

#### 3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

従来から株式の流動性を高め、株主数を増加させることは、資本政策上の重要課題であると認識 しておりましたが、このたび平成 15 年 12 月 1 日付をもって、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株 に変更いたしました。

#### 4. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、3ヶ年(平成 15 年 3 月期~平成 17 年 3 月期)の中期経営計画の達成に向け、「Attack 10」をスローガンに経常利益が売上高の10%以上である高収益体質を目指し、以下のような取り組みを積極的に行い事業を展開してまいります。

技術立国日本の先端製品に不可欠なモノ・技術を提供し続けると共にニーズを創造し、グループ経営を推進して世界で評価される高収益企業となる。

独創的なケミカルズの開発力と生産力、それをサポートする装置 / システム化技術等により、 顧客の課題を解決することを強みとする。

# 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任をはたし、株主 や取引先等関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

基本的な考え方としては、平成 14 年 5 月に制定した当社の企業倫理綱領にある「当社は、法令等を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを基本として、企業としての社会的責任をはたし、役職員のひとりひとりが、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

#### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社でありますが、平成 14 年 6 月 27 日開催の第 54 回定時株主総会において新たに社外監査役を選任し、さらに平成 15 年 6 月 26 日開催の第 55 回定時株主総会において社外監査役 1 名の増員を諮り、監査役 3 名中 2 名の社外監査役という体制で、公平かつ客観的な観点から、重要な業務執行に関する監査機能のさらなる強化に努めてきております。

監査役監査は、(社)日本監査役協会の定める「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、当期は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

内部統制上の諸制度の整備・運用に関する監査

リスクマネジメント業務監査

コンプライアンスに関する監査

海外事業業務監査

安全・環境対策業務監査

品質保証業務監査

IR業務監査

主要事業の執行状況に関する監査

特に 2 名の社外監査役はコーポレートガバナンスに視点を置き、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行いました。

内部監査室は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、会社 財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象 に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマ ネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の 進捗状況をフォローしております。 当期の監査方針は、「内部統制意識の向上と業務の効率化につながる監査の実施」で、諸規程と関係業務遂行状況の合法性・合理性の検討・評価および職務分掌・権限表と実際業務との整合性評価を行いました。特に昨今の機密管理の重要性に鑑み、機密管理規程について機密管理者の任命状況、機密管理事項の設定状況、機密事項の保管・管理方法を中心に監査を行い、これに基づき機密管理体制の再構築徹底を図りました。

平成 14 年 5 月に企業倫理綱領ならびに倫理行動基準を制定し、適切な運用と実践に努めてまいりましたが、さらにその徹底を図るため、平成 15 年 4 月に企業倫理委員会を設置いたしました。当委員会は法務担当役員を委員長とし、全社各部門を代表する委員からなり、3ヵ月ごとに定期的に会議を開催し、期間中の法令遵守状況のチェック、取締役会への状況報告、改善のための提言を行っております。

具体的に当期は平成 15 年 6 月、9 月、12 月、平成 16 年 3 月の 4 回会議を開催し、通常の活動のほかに、特別な活動として、外為法遵守のための輸出管理業務適正化のチェック、下請法遵守に向けての体制整備の検討、独禁法遵守状況の社内調査を実施し、個別の法令遵守対応への提言を行っております。

これについては、当社のみならず各子会社に対しても適切な指導と支援を実施するなどグループをあげて対応しております。

コーポレートガバナンスにつきましては鋭意体制構築と効果的推進に努めておりますが、今後と も上場企業にふさわしい自覚と責任をもって、さらなる充実を目指し的確な運営を図っていく所存 です。

#### 6.会社の対処すべき課題

経済は内外とも回復基調にあるものの、国際情勢はますます不確実性、不安定性を増し、また原油を含めて原材料価格が強含みで展開しており、当社にとりましては先行き不透明な経営環境が引き続くものと認識しております。一方、社会の急速なデジタル化への進展と相まって電子情報化がますます進む流れに対して、的確に対応していく所存であります。

当社は中期経営計画を上回る成長と拡大の途上にありますが、国内はもとより、アジア、中国さらには北米を含めたグローバルな市場に向けたグループ経営でこれを加速していくことを基本としてまいります。

当社はジャスダック上場から 3 年を経過し、当期の終わりには新株発行による公募増資および第 三者割当増資を実施することができまして、株主の皆様に対してはもちろんのこと、環境経営をは じめさまざまな観点から社会的責任をはたしていかねばならないとの思いを強くいたしております。 以上の基本方針に基づき、

電子・情報材料分野、特に液晶等各種表示装置関連業界の急拡大に的確に対応するための生産能力の増強や物流体制の拡充・整備を推進すると同時に、生産技術力の練磨・向上を図り、効率的な生産体制を構築していくことにより、顧客ニーズへの迅速・的確な対応とコスト競争力強化に努めること

研究開発については成長分野である電子・情報材料分野に経営資源を積極的・重点的に投入 し、成果をあげるよう努めること

挑戦・実行・成果を重視する新人事システムへの切替を行なってまいりましたが、これをベースに、活力あふれるグループづくりを進めること

コンプライアンスをはじめとして、企業統治 (コーポレート・ガバナンス) のより一層の充実に努めること

環境経営を推進し、化学企業としての社会的責任を全うすること 等を重要課題として取り組み、グループ全体の企業価値を向上させたく思っております。

### 7.会社の目標とする経営指標

売上の拡大、収益体質の強化に努め、売上高経常利益率 10%、株主資本利益率(ROE)12%を掲げてまいりたいと考えています。

# . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

#### 事業の概況

当期におけるわが国の経済は回復の兆しが現れてきたものの、基盤としてはまだ不確かな状況にあり、中東をはじめとする国際情勢の緊張も予断を許さず、不安定・不透明な状況が続きました。その中で、液晶表示装置関連事業の著しい拡大等に見られるデジタル分野の大きな進展が、当社も含め関連業界にとっては追い風となりました。

このような事業環境のもとにあって、当社といたしましては、平成 14 年からの中期経営計画の中間年度として、全社をあげて営業活動の強化、経営効率の向上等収益向上体質の構築、研究開発への一層の注力に努めてまいりました。

その結果、当社主力製品の粘着剤および微粉体が主として液晶表示装置関連業界の旺盛な需要に支えられたこと、特殊機能材や加工製品も電子・情報材料分野向けに拡大したこと等を背景に、当連結会計期間の売上高は 143 億 69 百万円(前連結会計期間比 13.7%増)、経常利益は 10 億 69 百万円(前連結会計期間比 34.0%増)、当期純利益は 6 億 47 百万円(前連結会計期間比 61.9%増)となり、期首計画を大きく上回って達成することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は期首からの携帯電話、モニター・テレビ用の液晶表示装置ならびにPDPテレビなどのフラットパネル表示関連分野が好調で、また自動車・建材向けも比較的堅調に推移した結果、売上高 75 億 62 百万円(前連結会計期間比 14.0%増)となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連ならびに化粧品分野の順調な伸びより販売量が増加し、売上高は12億70百万円(前連結会計期間比20.3%増)となりました。

特殊機能材製品は、電子回路材料、ディスプレイ材料、情報記録材料の着実な伸びによりEPA事業からの撤退によるマイナスをカバーし、売上高は 11 億 20 百万円(前連結会計期間比 7.5% 増)となりました。

加工製品は、事務機およびディスプレイ関連の機能性粘着テープなどが好調で、売上高は 8 億 7 百万円(前連結会計期間比 17.0%増)となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は前連結会計期間に対して 13 億 38 百万円、14.2%増加 し、107 億 61 百万円となりました。

#### 装置システム部門

装置システムは、設備投資の減少が続き国内市場が低迷するなかで、積極的な販売活動に努めた結果期首の計画を達成し、売上高は36億8百万円(前連結会計期間比12.2%増)となりました。

#### 次期の見通し

今後は、米国経済の減速や円高の進行懸念の中で我が国の製造業を取り巻く環境は引き続き厳しい 状況になるものと見通しています。

このような環境において当社としては、新しい中期経営計画の遂行のスピードを加速させ、計画を 上回る収益確保に努めてまいりたいと考えています。

液晶表示装置関連用途の粘着剤関連製品は引き続き堅調な伸びや中国の子会社も含めた粉体・特殊機能材の需要拡大、用途開拓等による売上増を見込んでいますが、年初来の原料価格の高騰が続く一方で、顧客業界からの製品価格値下げ圧力が高まるなど、予断を許さない状況にあります。

こうした状況への対応として、営業活動の強化、高品質化等による用途開拓、全社をあげてのコストダウンの推進により、収益確保に努めてまいりたいと考えています。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 165 億円(前連結会計期比 14.8%増)、経常利益 15 億円 (前連結会計期間比 40.3%増)、当期純利益 9 億 50 百万円(前連結会計期間期比 46.8%増)を見込んで おります。

#### (2)財政状態

株主資本は、当期純利益が 647 百万円となったことなどによる利益剰余金の増加 543 百万円、公募 増資(1,336 百万円)及び第三者割当増資(200 百万円)により、当期末は前期末に比べて 2,042 百 万円(62.5%)増加し、5,310 百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前期末の27.2%から35.6%へと8.4ポイントの上昇となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローは、好調なケミカルズ部門の販売に支えられ、1,234 百万円と前年同期比345 百万円(前年同期888 百万円)の大幅な増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、設備投資としての有形固定資産取得支出 1,146 百万円等により、1,208 百万円と前年同期比 817 百万円の大幅な増加(209.7 %)となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の返済等、有利子負債削減に努めるも、前記設備 投資によるタームローン等の長期資金組入れと増資による収入により、1,532 百万円と前年同期比 2,391 百万円(前年同期 858 百万円)と大幅な増加となりました。

またフリーキャッシュフローは、前記の営業活動によるキャッシュフロー増加と投資活動のキャッシュフロー増加に連動し、26 百万円と前年同期比 472 百万円(前年同期 498 百万円)の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は 2,574 百万円となり、前年 同期比1,540 百万円(149.0%)の増加となりました。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	20.4%	23.3%	25.4%	27.2%	35.6%
時価ベースの自己資本比率			19.8%	21.2%	94.7%
債務償還年数	8.2年	3.8年	12.4年	4.1年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	5.2	12.1	4.4	13.3	19.2

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率;株式時価総額/総資産 債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は 貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象に しております。

# 連結財務諸表等(1)連結貸借対照表

	期別		当	連結会計年度		前	連結会計年度		増 減
	#n ///		(平成 16	3 年 3 月 31 日現	在)	(平成 15	年 3 月 31 日現	在)	( 印減)
科	目		金	額	構成比	金	額	構成比	金額
	(資産の部)				%			%	
流	動資産								
1	現金及び預金			2,574,825			1,033,927		
2	受取手形及び売掛金			4,840,871			4,435,041		
3	たな卸資産			1,425,106			1,070,218		
4	繰延税金資産			248,766			225,807		
5	その他			149,836			353,646		
	貸倒引当金			1,775			5,482		
	流動資産合計			9,237,629	61.9		7,113,158	59.2	2,124,471
固	]定資産								
1	有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	1	4,869,067			4,044,644			
	減価償却累計額		2,458,444	2,410,622		2,293,717	1,750,926		
(2)	機械装置及び運搬具	1、5	3,861,582			3,656,640			
	減価償却累計額		3,095,525	766,057		2,945,130	711,510		
(3)	土地	1		701,515			663,012		
(4)	建設仮勘定			-			115,763		
(5)	その他		396,574			329,403			
	減価償却累計額		288,258	108,315		263,546	65,856		
	有形固定資産合計			3,986,510	26.7		3,307,070	27.5	679,440
2	無形固定資産			65,576	0.5		54,739	0.5	10,836
3	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券			440,390			278,051		
(2)	関係会社出資金	3		634,517			716,776		
(3)	繰延税金資産			304,596			264,527		
(4)	その他			247,102			268,182		
	貸倒引当金			860			-		
	投資その他の資産合計			1,625,747	10.9		1,527,537	12.7	98,209
	固定資産合計			5,677,834	38.1		4,889,347	40.7	788,486
緑	延資産								
	開業費						7,973		
	繰延資産合計			-	-		7,973	0.1	7,973
	資産合計			14,915,464	100.0		12,010,479	100.0	2,904,985

	期	別	当連結会計年	度	前連結会詞	計年度	増 減
	舠	נימ	(平成 16年3月31	日現在)	(平成 15 年 3 月	31 日現在)	( 印減)
科	<b>I</b>	_	金額	構成比	金 額	構成比	金 額
	(負債の部)			%		%	
流動1	負債						
1	支払手形及び買掛金		3,806,699		3,198,176		
2	短期借入金	4	751,552		1,530,000		
3	1年内返済予定長期借入金	1	937,550		395,800		
4	未払法人税等		375,484		334,399		
5	賞与引当金		451,599		458,600		
6	工事補償引当金		5,200		8,400		
7	その他		464,420		403,180		
	流動負債合計		6,792,506	45.5	6,328,556	52.7	463,950
固定:	負債						
1	長期借入金	1	1,967,973		1,687,509		
2	退職給付引当金		723,925		630,657		
3	役員退職慰労引当金		94,690		81,665		
	固定負債合計		2,786,589	18.7	2,399,832	20.0	386,757
	負債合計		9,579,096	64.2	8,728,388	72.7	850,707
	(少数株主持分)						
少数株	主持分		26,300	0.2	14,704	0.1	11,595
	(資本の部)						
資本:		6	1,359,413	9.1	590,063	4.9	769,350
	剰余金		1,401,073	9.4	633,103	5.3	767,970
	剰余金		2,410,831	16.2	1,866,991	15.5	543,839
	他有価証券評価差額金		81,845	0.6	4,855	0.0	86,701
	換算調整勘定		65,924	0.4	185,316	1.5	119,391
自己	株式	7	9,020	0.1	3,233	0.0	5,787
	資本合計		5,310,068	35.6	3,267,386	27.2	2,042,681
	負債、少数株主持分及び	資本合計	14,915,464	100.0	12,010,479	100.0	2,904,985

# (2)連 結 損 益 計 算 書

	当证	車結会計年度		前	連結会計年度		描述
期別	/自 平成	戊15 年 4 月	1日、	/自 平成	戊14 年 4 月	1日、	増 減 ( 印減)
	至 平成	戊16年3月3	B1 日 <b>)</b>	至 平6	戊15年3月:	31 日 <b>)</b>	( 61,11%)
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金額
`			%			%	
売上高 		14,369,768	100.0		12,640,440	100.0	1,729,327
売上原価		9,971,559	69.4		8,735,212	69.1	1,236,347
売上総利益		4,398,208	30.6		3,905,228	30.9	492,979
販売費及び一般管理費 1、2		3,291,672	22.9		3,054,299	24.2	237,372
営業利益		1,106,536	7.7		850,928	6.7	255,607
営業外収益							
1 受取利息配当金	6,906			3,335			
2 持分法による投資利益	56,857			63,272			
3 雑収入	31,906	95,670	0.6	33,855	100,464	0.8	4,793
営業外費用							
1 支払利息	62,618			64,258			
2 有価証券売却損	-			5,715			
3 為替差損	2,626			34,850			
4 原料・製品除却損	14,495			25,603			
5 支払手数料	32,931			-			
6 雑損失	20,296	132,968	0.9	23,021	153,448	1.2	20,480
経常利益		1,069,238	7.4		797,944	6.3	271,294
特別利益							
1 投資有価証券売却益	-			10			
2 過年度消費税修正益	18,201			-			
3 貸倒引当金戻入益	43			-			
4 国庫補助金等受入額	8,160	26,404	0.2	-	10	0.0	26,394
特別損失							
1 投資有価証券評価損 3	-			34,517			
2 投資有価証券売却損	-			371			
3 固定資産売却損 4	-			7,302			
4 固定資産除却損 5	13,080			5,156			
5 持分変動損失	-			3,625			
6 固定資産圧縮記帳損	8,160			-			
7 前期損益修正損 6	16,050			13,983			
8 ゴルフ会員権評価損	1,080			7,480			
9 その他	361	38,731	0.3	-	72,436	0.6	33,705

	当連結会計年度			前連	増減		
期別		1 1 1					( 印減)
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金額
			%			%	
税金等調整前当期純利益		1,056,911	7.3		725,517	5.7	331,393
法人税、住民税及び事業税	518,368			496,324			
法人税等調整額	122,058	396,310	2.7	176,647	319,677	2.5	76,633
少数株主利益		13,195	0.1		6,079	0.1	7,116
当期純利益		647,405	4.5		399,761	3.1	247,644

# (3)連 結 剰 余 金 計 算 書

	(単位・十〇)							
45 51		会計年度		会計年度				
期別	(自 平成 15 至 平成 16	年 4 月 1 日 <b>)</b> 年 3 月 31 日 <b>)</b>	(自 平成 14 至 平成 15	4 年 4 月 1 日 <b>)</b> 5 年 3 月 31 日 <b>)</b>				
科目	<del></del>	額	金	額				
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		633,103						
資本準備金期首残高				633,103				
資本剰余金増加高								
増資による新株式の発行		767,970		-				
資本剰余金期末残高		1,401,073		633,103				
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		1,866,991						
連結剰余金期首残高				1,527,806				
利益剰余金増加高								
1 当期純利益	647,405		399,761					
2 その他	234	647,640	-	399,761				
利益剰余金減少高								
1 配当金	77,901		59,975					
2 取締役賞与	25,900	103,801	600	60,575				
利益剰余金期末残高		2,410,831		1,866,991				

# (4)連結キャッシュ・フロー計算書

	期	別	/自	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日	前連結会計年度 / 自 平成 14 年 4 月 1 日	(単位:千) 増 減
			(至	平成 16 年 3 月 31 日	至 平成 15 年 3 月 31 日)	
科	目	-	<u> </u>			(印減)
<b>台</b> 泰:	<u>〜</u> 5動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>		金額	金額	金額
日来/i	新記さるイヤックュ・フロー 税金等調整前当期純利益			1.056.011	795 517	991.9
2	机亚子间空间当知此利血 減価償却費			1,056,911 429,428	725,517 417,821	331,3
3	バーリー 貸倒引当金の増減額			· ·	349	11,6 3,1
3 4	賞与引当金の増減額			2,847		198,0
	退職給付引当金の増減額			6,984	191,114	
5				93,267	71,269	21,9
6	役員退職慰労引当金の増減額			13,025	33,202	46,2
7	工事補償引当金の増減額			3,200	6,600	3,4
8	受取利息及び受取配当金			6,906	3,335	3,5
9	支払利息			62,618	64,258	1,6
10	為替差損益			931	2,045	1,
11	固定資産除却損			13,080	5,156	7,9
12	固定資産売却損			-	7,302	7,3
13	投資有価証券評価損			-	34,517	34,
14	有価証券売却損			-	5,715	5,
15	原料製品除却損			14,495	25,603	11,
16	ゴルフ会員権評価損			1,080	7,480	6,4
17	持分法による投資損益			56,857	63,272	6,4
18	売上債権の増減額			408,364	372,720	35,0
19	仕入債務の増減額			603,381	539,416	63,9
20	たな卸資産の増減額			377,341	148,442	228,
21	未払消費税等の増減額			18,666	31,714	50,3
22	役員賞与の支払額			26,000	600	25,4
23	その他			320,534	275,825	596,3
	小計			1,701,585	1,225,284	476,3
24	利息及び配当金の受取額			74,104	3,288	70,8
25	利息の支払額			64,388	67,024	2,0
26	法人税等の支払額	L		477,248	273,109	204,
	営業活動によるキャッシュ・フロー			1,234,053	888,438	345,
投資活	5動によるキャッシュフロー					
1	有価証券の取得による支出			-	50,000	50,0
2	有価証券の売却による収入			=	44,285	44,
3	有形固定資産の取得による支出			1,146,005	283,738	862,
4	投資有価証券の取得による支出			16,606	73,268	56,0
5	ゴルフ会員権取得による支出			19,700	- 1	19,
6	その他			25,689	27,330	1,0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	Ī		1,208,001	390,052	817,9
財務活	舌動によるキャッシュ・フロー			,,,,,		,
1	短期借入金の増減額			774,061	80,000	694,0
2	長期借入金の借入による収入			1,300,000	899,759	400,
3	長期借入金の返済による支出			445,800	1,621,450	1,175,0
4	自己株式の取得による支出			5,787	2,123	3,0
5	増資による収入			1,537,320	-	1,537,
6	配当金の支払額			77.310	59,726	17,5
7	少数株主に対する配当金の支払額			1,500	-	1,5
8	少数株主に対する株式の発行による収入			-	5,000	5,0
o	財務活動によるキャッシュ・フロー	ŀ		1,532,860	858,540	2,391,4
				1,002,000	555,040	≈,001,
現金及び現金同等物に係る換算差額				18,014	2,661	15,3
現金及	ひび現金同等物の増減額			1,540,898	362,816	1,903,7
現金及	及び現金同等物の期首残高			1,033,927	1,396,743	362,8
	ひ現金同等物の期末残高 1	_	_	2,574,825	1,033,927	1,540,8

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニック ス株式会社、浜岡綜研株式会社、 Soken Chemical Singapore Pte.Ltd 及び綜研化学(蘇州)有限公司の 4 社 であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニック ス株式会社、浜岡綜研株式会社、 Soken Chemical Singapore Pte.Ltd 及び綜研化学(蘇州)有限公司の 4 社 であります。 上記のうち、綜研化学(蘇州)有限 公司については、当連結会計年度に おいて新たに設立したため、連結の 範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社数 0社 非連結子会社はありません。	持分法を適用した非連結子会社数 同 左
	持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司	持分法を適用した関連会社数 同 左 主要な会社名 同 左
	持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の 名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連 結純損益及び連結剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性が無いため、持分 法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の 名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左
	持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が 12 月 31 日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd 及び綜研化学(蘇州)有限公司の決算日は 12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結	同左

<u> </u>		
期別項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)
	決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4.会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動	有価証券同を
	平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	同 左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 未成工事支出金 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 6-50年 機械装置及び運搬具 4-20年 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却しております。	有形固定資産 同 左
	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同 左
(3)重要な繰延資産の処理方法	開業費 在外連結子会社に係る開業準備の ための費用は、所在地国の会計原則 に従い生産経営開始時に一括償却し ております。	開業費 開業費は子会社決算日現在開業準備中の在外連結子会社に係る開業準備のための費用を計上しております。なお、当該開業準備のための費用は、所在地国の会計原則に従い生産経営開始時に一括償却いたします。

期別項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) 至 平成15年3月31日)
	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、以下の方法により計上してお ります。 a. 一般債権	貸倒引当金
	貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しておりま	同左
	す。 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末 日後の支給見込額のうち当連結会計 期間負担分を計上しております。 工事補償引当金 提出会社は、完成工事の無償補修	賞与引当金 同 左 工事補償引当金 同 左
	提出会社は、元成工事の無債補信に備えるため、過去 2 年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。 退職給付引当金	退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計期間末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき, 当連結会計期間末において発生して いると認められる額を計上しており ます。なお、会計基準変更時差異 (292,016 千円)については、10 年 による按分額を費用処理しておりま	同左
	す。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌連結会 計年度から費用処理しております。	
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。	役員退職慰労引当金 同 左

期別項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) 至 平成15年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	へッジ会計の方法 繰をだしています。 繰をだしています。 繰をだしてが明しといっては、 特例は、 特例は、 特例は、 特別は、 特別は、 でを処理ができます。 でのがですがある。 でのがいます。 でのがいまがある。 でのがいまがいる。 でのがいまがいる。 でのがいまがいる。 でのがいまがのででは、 でのがいまがのでででいるができます。 でのがいまでである。 でのがいまでである。 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでできます。 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでもいいます。 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでもいいます。 でのがいまでは、 でのがいまでもいいまでもいます。 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでは、 でのがいまでもいまでは、 でのがいまでもいまでは、 でのがいまでもいまでは、 でのがいまでもいまでは、 でのがいまでもいまでは、 でのがいまでもいまでもいまでもいまでもいまでもいまでもいまでもいまでもいまでもいまでも	へ同
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金取崩等 自己株式及び法準備金取崩等 自己株式会計準度より「自己株式会計年度より」等準度 当連結会計年度取計基準の会計基準」(企業会計のでは、 会計を適うでありのです。 は軽が表現則において、 おい、当連結表のです。 は対解書によりになる が、当連結表のでは、 り借金計のでは、 は一次では、 は一次でのでは、 は一次では、 は一、 は一、 は一、 は一、 は一、 は一、 は一、 は一、 は一、 は

期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) 至 平成15年3月31日)
	(± 120+373314)	期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1 株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 方法は、全面時価評価法によってお ります。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定は発生しておりませ ん。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の 利益処分について連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成し ております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

### 注 記 事 項

#### (連結貸借対照表関係)

### 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

(平成 15年3月31日現在) 1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

前連結会計年度

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 財団抵当

担保に供されている資産

建物及び構築物

1,533,087千円

機械装置及び運搬具

781,762千円

696,740千円

計

3,011,591千円

上記に対応する債務

長期借入金

1.532.978千円

1年内返済予定長期借入金 845,338千円

(2)その他

担保に供されている資産

建物及び構築物

323,738千円

土 地

4,774千円

計

328.512千円

上記に対応する債務

長期借入金

167,221千円

1年内返済予定長期借入金 92,211千円

2 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次 のとおり債務保証を行っております。

盤錦遼河綜研化学有限公司

26,422千円(USD 250千円)

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社出資金

633.538千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300百万円 借入実行残高 680百万円

差引

2,620百万円

担保に供されている資産

建物及び構築物

1.402.942千円

機械装置及び運搬具

712,402千円

658,237千円

計

2,773,583千円

上記に対応する債務

長期借入金

1.505.258千円

1年内返済予定長期借入金 353,053千円

(2)その他

1)財団抵当

担保に供されている資産

建物及び構築物

330,619千円

土 地

4,774千円

計

335.393千円

上記に対応する債務

長期借入金

182,251千円

1年内返済長期借入金 42,746千円

2 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次 のとおり債務保証を行っております。

盤錦遼河綜研化学有限公司

30,050千円(USD 250千円)

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社出資金

715.796千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 1,530百万円

差引

2.770百万円

当 連 結 会 計 年 度	前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
5 当連結会計年度において国庫補助金等受入により、機械・装置について圧縮記帳を行っております。なお、固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額は、8,160千円であります。	,
6 提出会社の発行済株式総数	6 提出会社の発行済株式総数
普通株式 7,150,000株	普通株式 6,000,000株
7 提出会社が保有する自己株式の総数	7 提出会社が保有する自己株式の総数
普通株式 13,044株	普通株式 7,596株

#### (連結損益計算書関係)

# 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は次のとおりであります。

給 与 手 当 648,973千円 賞与引当金繰入額 297,061千円 退 職 給 付 費 用 66,314千円 研 究 開 発 費 880,721千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,065千円 梱 包 輸 送 費 397,420千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、880,721 千円であります。

3

4

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10,202千円 機械装置及び運搬具 1,593千円 その他(工具器具備品) 1,283千円 計 13,080千円

6 前期損益修正損は、社会保険料の未払分を当期において費用計上したものと、過年度の売上を取消したものであります。

# 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日、 (至 平成15年3月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は次のとおりであります。

給 与 手 当 640,036千円 賞与引当金繰入額 357,520千円 退 職 給 付 費 用 48,110千円 研 究 開 発 費 819,565千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,097千円 梱 包 輸 送 費 348,722千円 貸倒引当金繰入額 349千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、819,565千円であります。
- 3 投資有価証券評価損(34,517千円)の内訳は、時価のない投資有価証券(㈱マリンケミカル研究所)14,520千円、時価のある投資有価証券19,997千円であります。
- 4 固定資産売却損の内容は、ケミカルズ製造設備 (機械装置及び運搬具)売却によるものでありま
- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物 1,037千円 機械装置及び運搬具 2,374千円 その他(工具器具備品) 1,743千円 計 5,156千円

6 前期損益修正損は、持分法非適用関連会社である常州綜研加熱炉有限公司に対する過去の技術支援費用を中国当局より技術出資相当額として評価を受ける可能性が極めて低いことが明確となったため、当連結会計年度において費用計上したものであります。

# (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度	
<b>,</b> 自 平成15年4月1日 <b>、</b>	<b>,</b> 自 平成14年4月1日 <b>、</b>	
<b>(</b> 至 平成16年3月31日 <b>)</b>	至 平成15年3月31日)	
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表	
に掲記されている科目の金額との関係	に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定2,574,825千円	現金及び預金勘定1,033,927千円_	
現金及び現金同等物 2,574,825千円	現金及び現金同等物 1,033,927千円	
2.	2. 重要な非資金取引の内容	
	該当事項はありません。	

#### 当連結会計年度

· 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる │1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

及0 #77/2001	1 — 117		
	取得価額相 当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
機械装置及	千円	千円	千円
び運搬具	343,793	150,772	193,020
その他			
(工具器具備品)	52,991	34,038	18,952
無形固定資産			
(ソフトウェア)	8,462	7,693	768
合 計	405,246	192,505	212,741

#### 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	61,323干円
1年 超	164,562千円
合 計	225,886千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 68,190千円 減価償却費相当額 63,073千円 支払利息相当額 7.227千円

# 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

#### 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数として、残存価額を10%と する定率法の償却額に 9分の10を乗じた方法によっ ております。

#### 利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。

# 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 2,670千円 4,451千円 1年 超 \_\_<u>\_\_</u> 合 計 7.121千円

#### 前連結会計年度

**,** 自 平成14年 4 月 1 日 · 至 平成15年3月31日

もの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

及 0 知 1/ 2 同 1			
	取得価額相 当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
機械装置及	千円	千円	千円
び運搬具	332,148	99,983	232,165
その他			
(工具器具備品)	74,913	42,223	32,690
無形固定資産			
(ソフトウェア)	12,392	9,511	2,880
合 計	419,455	151,718	267,736

#### 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	60,388千円
1年 超	218,387千円
合 計	278,776千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 72,401千円 減価償却費相当額 64,656千円 支払利息相当額 8,920千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 1 年以内 2,670千円 1年 超 7,121千円 合 計 9.792千円

# (有価証券関係)

# 当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)

# 1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

区	分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて 株式	いるもの	239,825	377,924		138.099
小計		239,825	377,924		138,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて 株式	ないもの	5,670	5,105		565
小計		5,670	5,105		565
合 計		245,496	383,030		137,533

# 2. 時価評価されていない有価証券

(単位;千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,000
中期国債ファンド	1,360
合 計	57,360

# 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

# 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

区分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの 株式	40,564	62,540		21,975
小 計	40,564	62,540		21,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの 株式	208,322	158,151		50,171
小 計	208,322	158,151		50,171
合 計	248,887	220,691		28,196

# 2. 時価評価されていない有価証券

(単位;千円)

内容	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,000
中期国債ファンド	1,360
合 計	57,360

# 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位;千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
46,664	10	6,086	

#### (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 15年4月1日 至 平成 16年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
  - (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### 重要なヘッジ会計方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップの特例要件を充たしているものについて は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金(予定取引を含む)

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金 担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
  - (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない 方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### 重要なヘッジ会計方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップの特例要件を充たしているものについて は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金(予定取引を含む)

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関 に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

#### 当連結会計年度

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度とし て、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けて おります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,706,618千円
年金資産	562,810千円
小計	1,143,808千円
会計基準変更時差異の未処理額	175,210千円
未認識数理計算上の差異	244,672千円
退職給付引当金	723,925千円

3.退職給付費用に関する事項

98,385千円 勤務費用 40,524千円 利息費用 期待運用収益 13,138千円 会計基準変更時差異の費用処理額 29,201千円 数理計算上の差異の費用処理額 32,171千円 退職給付費用 187,144千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)会計基準変更時差異の処理年数

(2)数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)

前連結会計年度

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

1.採用している退職給付制度の概要

同左

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,646,329千円
年金資産	525,553千円
小計	1,120,775千円
会計基準変更時差異の未処理額	204,411千円
未認識数理計算上の差異	285,706千円
退職給付引当金	630.657千円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	97,381千円
利息費用	39,657千円
期待運用収益	13,712千円
会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,032千円
退職給付費用	179,560千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

当連結会計年度	前連結会計年度				
<b>/</b> 自 平成15年4月1日 <b>\</b>	<b>(</b> 自 平成14年4月1日 <b>)</b>				
<b>【</b> 至 平成16年3月31日 <i>】</i>	<b>(</b> 至 平成15年 3 月31日 <b>)</b>				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原					
別の内訳	別の内訳				
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)				
賞与引当金 200,948千F					
未払事業税否認額 41,574	未払事業税否認額 31,324				
工事補償引当金 2,105	工事補償引当金 2,941				
その他 4,137	その他2,828				
繰延税金資産(流動)合計 248,766	繰延税金資産(流動)合計 225,807				
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)				
退職給付引当金 237,665	退職給付引当金 159,753				
役員退職慰労引当金 38,438	役員退職慰労引当金 33,302				
会員権評価損否認 24,331	会員権評価損否認 23,708				
出資金評価損否認 2,366	未実現利益消去 8,950				
未実現利益消去 22,256	投資有価証券評価損否認 35,469				
投資有価証券評価損否認35,226	その他の有価証券評価差額金 <u>3,342</u>				
繰延税金資産(固定)合計 360,285	繰延税金資産(固定)合計 <u>264,527</u>				
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 <u>490,334</u>				
その他の有価証券評価差額金55,688_					
繰延税金負債(固定)合計 55,688					
繰延税金資産の純額 <u>553,362</u>					
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負率との差異の原因となった主な項目別の内訳	担 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				
法定実効税率の百分の五以下であるため、注記 省略しております。	を 同 左				
3.	3.地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は前連結会計年度の42.05%から40.77%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が7,876千円、その他有価証券評価差額金が104千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,771千円増加しております。				

(セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ケミカルズ	装置システム	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,761,600	3,608,168	14,369,768	-	14,369,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,616	723,978	730,595	(730,595)	-
計	10,768,217	4,332,146	15,100,363	(730,595)	14,369,768
営 業 費 用	9,963,278	3,993,514	13,956,793	(693,560)	13,263,232
営 業 利 益	804,938	338,631	1,143,570	(37,034)	1,106,536
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,439,891	2,327,208	10,767,100	4,148,364	14,915,464
減価償却費	420,779	11,974	432,753	4,966	427,787
資本的支出	1,167,771	9,805	1,177,577	43,199	1,134,377

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
  - 2. 各事業の主な製品
    - (1) ケミカルズ部門........粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
    - (2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御装置システム、自動液替え装置、熱媒ポイラー及び熱媒体油
  - 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
  - 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券) 長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、4,270,147千円であります。

(単位:千円)

	ケミカルズ	装置システム	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,423,339	3,217,101	12,640,440	-	12,640,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	293,913	293,913	(293,913)	-
計	9,423,339	3,511,015	12,934,354	(293,913)	12,640,440
営 業 費 用	8,793,066	3,441,397	12,234,464	(444,952)	11,789,511
営業利益	630,272	69,618	699,890	151,038	850,928
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,676,579	2,121,605	9,798,184	2,212,295	12,010,479
減価償却費	406,991	10,829	417,821	-	417,821
資本的支出	277,879	4,270	282,149	-	282,149

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
  - 2. 各事業の主な製品
    - (1) ケミカルズ部門........ 粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工品
    - (2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御装置システム、自動液替え装置、熱媒ポイラー及び熱媒体油
  - 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
  - 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券) 長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、2,212,295千円であります。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

# 3. 海 外 売 上 高

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

#### 役員及び個人主要株主等

	. <del> </del>		7 1 1 1	2							
属性	氏名	住所	資本 金又 は 資金	事業の内容または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係 役員の 兼任等	内容 事業上 の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役及そ近親者	北尾哲郎			当社監査役				顧問 弁護士 契約	1,650	業務 委託 費	

(注)取引金額には消費税は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

当連結会計年度	前連結会計年度		
<b>/</b> 自 平成15年4月1日 <b>√</b>	<b>/</b> 自 平成14年4月1日 <b>√</b>		
<b>、</b> 至 平成16年3月31日	【至 平成15年3月31日 <i>】</i>		
1株当たり純資産額 739円54銭	1株当たり純資産額 540円91銭		
1株当たり当期純利益 101円00銭	1株当たり当期純利益 62円34銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について		
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関す		
	る会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日		
	企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関		
	する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成		
	14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用して		
	おります。		
	なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法に		
	よった場合の(1株当たり情報)については、以下のと		
	おりであります。		
	1株当たり純資産額 545円25銭		
	1株当たり当期純利益 66円68銭		

# (注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度	
項目	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)	647,405	399,761	
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,405	373,761	
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金	32,000	26,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	26,000	
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,093	5,995	

# (重要な後発事象)

ᄬᆥᄼᆈᄹᅘ	<b>当まけ入れた中</b>
当連結会計年度	前連結会計年度
(自 平成15年4月1日)	<b>(</b> 自 平成14年4月1日)
<b>【</b> 至 平成16年3月31日 <b>】</b>	
(1) 狭山綜研株式会社の設立について	
当社は平成 16 年 1 月 27 日開催の取締役会におい	
て、商法第 374 条ノ 6 第 1 項に定める分社型簡易新	
設分割により、当社の狭山事業所の製造・物流部門	
を、新たに設立する当社の 100%子会社「狭山綜研	
株式会社」に承継することを決議し、平成 16 年 1 月	
27日付で分割計画書に調印、平成 16年4月1日を	
もって会社分割を実施いたしました。	
設立する会社は、普通株式 400 株を発行し、その	
すべてを当社に割り当てました。設立する会社の設	
立時の資本の額は 20,000 千円であります。	
分割により新設会社が承継した資産は以下のとお	
りであります。	
資産合計 106,054 千円	
<b>東座山町 100,004 113</b>	
記	
1.社名	
狭山綜研株式会社(Sayama Soken Co.,Ltd.)	
2.資本金	
20,000 千円	
3.代表者	
代表取締役社長 鈴木秀明(当社常務取締役)	
4.従業員数	
35 名	
5.所在地	
本社:東京都豊島区高田三丁目 29 番 5 号	
工場:埼玉県狭山市広瀬東一丁目 13 番 1 号	
6.営業品目	
ケミカルズ製品の製造および物流	

# (生産、受注及び販売の状況)

### (1) 生産実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	11,502,385	115.7
装置システム部門	4,307,053	122.2
合計	15,809,439	117.4

# (注)1 金額は販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

# (2) 受注実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	10,879,759	115.1	467,964	133.8
装置システム部門	4,365,721	132.1	1,815,759	171.6
合計	15,245,481	119.5	2,283,724	162.2

# (注)1 金額は販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	
	販売高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	10,761,600	114.2
装置システム部門	3,608,168	112.2
合計	14,369,768	113.7

# (注)1 金額は販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。